

2022 NICE

主催者あいさつ

本年も「北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」と「日露エネルギー・環境対話イン新潟」を1月25日と2月18日に開催いたします。本年も昨年と同様、新型コロナウイルスが終息しない中、オフライン（会場：朱鷺メッセ）とオンラインでの同時開催とします。昨年は、1月から3月にかけて4日に分けて4つのステージとして開催しましたが、本年は1月と2月の2回に分けて開催することにします。

NICEは、その前身である「北東アジア経済会議」（1996－2006年）及びその前の「環日本海交流圏フォーラム」（1990－95年）を含めると、今回で30回目の開催となります。日露エネルギー・環境対話は2008年11月に第1回目が開催され、今回で13回目となります。NICEと日露エネルギー・環境対話を同時開催することで、経済問題とエネルギー・環境問題を持続可能な経済発展という視点からトータルに捉えることができると考えています。

ERINAは新潟県、新潟市とともにNICE及び日露エネルギー・環境対話の運営に当たってきました。ERINAは1993年に設立されてから29年になります。北東アジアの経済発展と域内経済協力の強化に向けて、各国の経済動向・対外経済関係の調査研究を行い、域内経済交流の活性化のための支援や、経済・ビジネス情報の対外発信に取り組んできました。とくに中国の東北地域、ロシアの極東地域、韓国、北朝鮮、モンゴルに焦点を当て、日本及びこれら諸国・地域間の経済的な相互依存関係や国際運輸・物流、貿易・投資、資源・エネルギー・環境、開発金融、人的交流などの分野に力を入れています。北東アジアと米国・欧州・中央アジア・東南アジアなどとの経済関係にも分析の視野を広げつつあります。北東アジアの平和・安定・繁栄のための経済的な基盤の拡大・強化に寄与すべく、「シンク・アンド・ドゥ・タンク」として重要な課題を特定し、解決策を考案し、政策提言を行っていくことをめざして活動しています。

本年のNICEでは、いくつかの観点から北東アジア地域経済協力の現状と将来展望について議論する予定です。第1日目（1月25日）には、まず、株式会社日本総合研究所国際戦略研究所の田中均理事長から「北東アジア情勢—米中対立をどう展望するか？」と題して特別講演を行って頂きます。それに続く「北東アジア諸国の対東南アジア接近戦略」セッションでは、北東アジア諸国の対東南アジア戦略の現状、広域的な経済協力の可能性、各国間の競合リスクについて議論します。さらに「北東アジア物流の現状と展望—日本の地方港の利活用」セッションでは、北東アジア経済交流に

おける日本海沿岸都市の拠点性・重要性を再確認しつつ、北東アジア物流の将来と日本の地方港の利用促進と可能性について展望します。

第2日目（2月18日）には、日露エネルギー・環境対話を開催します。国際大学副学長の橘川武郎教授から「カーボンニュートラルへ—現状と課題」と題して特別講演を行って頂きます。それに続く「カーボンニュートラル社会を目指して—地球規模で考え、地域で行動を」セッションでは、日本とロシアがそれぞれ2050年、2060年までのカーボンニュートラル達成を掲げていることを背景に、脱炭素社会の実現に向けた日ロ協力の現状や将来について議論し、両国の地方レベル（新潟県、サハリン州）での取組事例を紹介します。

同じく第2日目には、日露エネルギー・環境対話の前に、今回で3回目となる「Future Leaders Program」を開催します。北東アジア地域に関心をもつERINAの出捐県（新潟県など中部・東北・関東の11県）の大学生・大学院生に「北東アジア未来シナリオ」について考え、問題提起と解決策の提示を行ってもらおうとするものです。第一次書類審査に通った3つのグループがプレゼンテーションのかたちで互いに競い、最優秀のグループには新潟県知事賞が贈られます。このイベントを通じて、若い世代の方々に北東アジア問題についての将来のリーダーになってもらうことを期待しています。

今年のNICEと日露エネルギー・環境対話やFuture Leaders Programを通じて、新型コロナウイルス禍と米中対立の下での北東アジア情勢、東南アジア地域との協力、北東アジア物流の現状、カーボンニュートラルへの取り組みなど北東アジア地域の直面する諸課題についての認識が共有され、課題解決に向けた協力の方向が提示されることが期待されます。若手世代の活躍にも注目が集まります。NICEと日露エネルギー・環境対話がこれまでと同様、全ての参加者の方々にとって有益なものになるよう、活発な議論をお願いする次第です。

NICE 実行委員長
ERINA 代表理事・所長 河合正弘